

## 「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	
施策	①医師・看護師等の育成	実施計画掲載頁	404頁
対応する主な課題	○本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。		
関係部等	保健医療部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○地域医療を支える医師の育成				
1	自治医科大学学生派遣事業費	127,000	順調	○自治医科大学へ2名の学生を派遣し、離島・へき地の医療を担う医師の養成を図った。また、担当者、卒後医師、自治医科大学在学学生、指導医との懇談会等を開催し、離島・へき地診療所勤務について意見交換を行う等、不安払拭や意識付けに努めたほか、卒後医師との面談を行い、離島勤務の状況把握及び助言を行う等の改善を図った(離島・へき地診療所等勤務医師数計画値10名、実績値11名)。(1)
2	医学臨床研修プログラム経費	81,127	順調	○県立中部病院で実施する医学臨床研修プログラムの管理をハワイ大学へ委託し、海外からの指導医の招聘(計画値11名に対し、実績値12人)や質の高い研修プログラムを実施することにより、医師の養成を図った。(2)
3	医師修学資金等貸与事業	61,206	順調	○将来、離島等の医療機関に従事する意志のある医学生等55名に対し修学資金の貸与を行った。(貸与者数:医学生54名、後期研修医1名)(3)
4	医学教育フェローシッププログラム事業	7,591	順調	○沖縄の医学教育者・指導医育成のためのカリキュラム及びフェローシッププログラムを作成し、ハワイ大学教員によるWEB講義等の研修を実施する、琉球大学に対し補助を行い、6名の若手指導医を養成した。(4)
5	医学臨床研修事業費	249,056	順調	○県立病院と医学臨床研修プログラムを管理するハワイ大学が連携し、質の高い臨床研修プログラムの提供が可能となるよう改善を図り、離島・へき地等へ派遣する医師43人を養成(研修)した。また、前年度までに研修を終えた医師26人の離島・へき地医療機関に派遣を行った。(5)
6	寄附講座設置事業	78,000	順調	○地域医療に理解を深め、離島・へき地医療を担う医師を育てるため、琉球大学に寄附講座を2講座設置し、医学部生への卒前教育を行うとともに、卒後研修及び生涯教育の支援を行った。寄附講座の実施主体である琉球大学から活動報告を受けたり、進捗状況を共有するなど大学との連携を深め、より効果的な事業となるよう改善を図った(6)

○看護師等の育成					
7	県立看護大学運営・施設整備	234,654	順調	○平成25年度は、県立看護大学と県で大学教育の更なる充実に向けて連携会議を実施した上で、高等教育機関として県立看護大学を円滑に運営し、保健医療の向上に貢献する看護職者及びリーダーの育成を図った。(7)	
8	看護師等修学資金貸与事業	132,486	やや遅れ	○将来、県内において看護職の業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸与を行った。予算の範囲内での貸与となることから、計画値368名に対し実績値264名(大学23名、養成所233名、大学院8名)となったことから、やや遅れとなった。(8)	
9	看護師等養成所運営事業費	165,356	順調	○基本的な臨床実践能力を獲得するため、新人看護職員に対する教育研修を実施した医療機関に対し、補助を行った(研修受講人数:536人)。また、研修機会の少ない北部地域において、新人看護職員に対し臨床実践に関する実地指導、評価を行う実施指導者を対象に研修を行った(研修修了者数:23名)。(10)	
10	新人看護職員研修事業	13,992	順調	○地域医療再生臨時特例交付金終了後の事業のあり方について検討した結果、看護協会が行う研修の中でシミュレーターを活用すること及び医療機関等へのシミュレーター貸与を行うことで、より実践的な技術を習得する機会を設けることが出来た。卒後2年目の看護師に高機能シミュレーターを活用した技術教育(研修)を18回実施した。(12)	
11	新看護研修センター建設・運営	142,150	順調	○新任保健師が苦手とする家庭訪問等の個別支援に焦点をあて、個別面接技術の研修や事例検討会等を取り入れ、研修参加者が積極的かつ主体的に係われるような研修内容とした。その上で、特定町村(16町村)の保健師の確保・定着のため、「沖縄県保健師等人材確保支援計画(第9次)」を策定し、採用1、2年目の新任保健師への研修や保健師募集に係る広報を実施した。地域保健の充実を図るため、保健師の複数配置に努めたが、4町村で未配置となったことから、やや遅れとなった。(13)	
12	看護実践力向上支援事業	5,513	順調		
13	特定町村人材確保対策事業	1,898	やや遅れ		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
1	医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	227.7人 (28年)	5.4人	226.5人 (24年)
状況説明	各取組の成果もあり、県内の医療施設に従事する医師はH22年に比べ5.4人増加したものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域では確保が厳しい状況にあるなど、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状	
2	看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.8% (25年)	98.9%	1.8ポイント	97.1% (25年)
状況説明	県内の看護業務従事者は年々増加している。今後も就業環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的な看護職員の確保が期待でき、H28年目標値の達成が見込まれる。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
自治医科大学卒業医師の県内離島・へき地診療所等勤務医師数 (離島県立病院・離島医療組合含む)	12名 (23年)	12名 (24年)	11名 (25年)	→	—
指導医の招聘	11人 (22年)	12人 (24年)	12人 (25年)	→	—
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	218.5人 (20年)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	→	226.5人 (24年)
フェローシップ研修プログラム参加者(原則、最大6人)	6人 (24年)	6人 (25年)	—	→	—
医師の配置数(離島・へき地)	23人 (23年)	24人 (24年)	26人 (25年)	→	—
業務従事者数 (保健師、助産師、看護師、准看護師)	16,226名 (20年)	17,224名 (22年)	18,151名 (24年)	↗	1,452,635名 (24年)
新人看護職員離職率	14.5% (22年)	6.4% (23年)	5.1% (24年)	↗	7.9% (24年)
看護師国家試験合格率	96.3% (24年)	97.8% (25年)	—	↗	95.1% (25年)
看護実践力向上支援研修受講者数	38名 (23年)	142名 (24年)	127名 (25年)	↗	—
特定町村(16町村)における保健師配置数	16町村 (23年)	16町村 (24年)	15町村 (25年)	→	—
保健師複数配置でない町村数	2町村 (23年)	3町村 (24年)	4町村 (25年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

○地域医療を支える医師の育成

- ・医学臨床研修事業では、質の高い研修プログラムの策定、受入体制の充実化及び指導医の育成等を図る必要がある。
- ・医師修学資金等貸与者の卒業後の研修や離島・へき地で勤務する際のスキームの構築が必要である。

○看護師等の育成

- ・看護師等修学資金貸与事業は、地域医療再生臨時特例交付金を活用し、貸与数の増加に努めているが、基金終了後(H28年度以降)は現在の貸与制度の見直しを検討する必要がある。
- ・特定町村(16町村)において、保健師の一人配置は定着しているが、一部の小規模離島では採用応募者がなく、人材確保が課題となっており、「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画」に基づき重点的に取り組む必要がある。

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○地域医療を支える医師の育成

・医学臨床研修プログラムの実施にあたっては、米国の研修プログラムを提供していることが県内外の研修医から高い人気を得ている要因の一つとなっているが、今後、他県も同様の研修を行った場合に、当該研修プログラムの魅力が低下していく可能性がある。

##### ○看護師等の育成

・看護職員の養成について、医療の高度化、専門家等看護を取り巻く環境に対応できる看護職者の養成のために、専任教員の質の向上が必要である。

・新人看護職員研修を自施設において単独で完結できる体制が整っていない病院については、病院間の連携を推進し、全ての新人看護職員が新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を受けられる体制の構築が必要である。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○地域医療を支える医師の育成

・医学臨床研修プログラム実施については、ハワイ大学と連携を密にしながら、質の高い研修プログラムの内容を検討し、今後も全国の研修医から高い評価を得ることができるよう努めるとともに、既存事業の医学教育フェロシップ事業を推進することで指導医のレベル向上を図る。

・医学修学資金等貸与者の離島・へき地勤務をサポートするため、H26年度に地域医療支援センターを設置予定である。

##### ○看護師等の育成

・地域医療再生基金事業の終了後、新たな基金の活用を含めた予算確保の方策について検討する。また、その際、看護師等修学資金貸与事業の内容の見直しを行う。

・特定町村人材確保対策事業では、16町村のうち8町村について、保健師の安定的確保が達成された。今後は「第9次沖縄県保健師人材確保支援計画」に基づき、いまだ人材確保が困難な8町村について、重点的に支援を行う。

・看護職員の養成に係る専任教員の質の向上について、講義・演習・臨地実習における学生の学びをどのように支援するかを学ぶ専任教員再教育事業及び臨地実習において、教育的配慮のできる実習指導者を養成する実習指導者講習会を実施し、向上を図る。

・新人看護職員研修を自施設において単独で完結できる体制が整っていない病院についてはアドバイザー派遣事業を実施し、新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を受けられる体制の構築を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	
施策	②介護・福祉人材の育成	実施計画掲載頁	405頁
対応する主な課題	○少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。		
関係部等	子ども生活福祉部		

**I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)**

(単位:千円)

平成25年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	福祉・介護人材育成基盤整備事業	66,292	順調	○作成された人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等について、検討委員会で適宜内容等についての見直しを検討した上で、委員会による人材育成ガイドライン2次案等の検討作成、コーディネーター及びモデル施設によるガイドライン等検証のための研修の実施を行った。(1)
2	福祉人材研修センター事業	61,138	順調	○平成27年度から法施行が予定されている生活困窮者自立支援制度について、主に民生委員への研修時に行政説明を行うなどの見直しを図った上で、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に全28回実施した。(2)
3	介護支援専門員資質向上事業	16,518	順調	○介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を実施した。介護支援専門員専門研修カリキュラムでは、「認知症」、「リハビリテーション」、「看護」、「福祉用具」等の科目を実施し、研修内容の充実を図った。(3)
4	訪問介護員資質向上推進事業	851	順調	○カリキュラムを見直し、ストレスマネジメントやアクティビティケアなどの新しい試みを取り入れたうえで、現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」を5回実施した。(4)
5	介護サービス事業者指導・支援事業	10,022	順調	○先島地区(宮古地区)で研修開催することで、より多くの介護保険事業者に研修受講できるよう改善を図り、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修等を実施した。(5)
6	コミュニティソーシャルワークの推進	11,592	順調	○沖縄県社会福祉協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」、「担当者(ワーカー)連絡会」を設置し、実践課題への対応等を可能とし、コミュニティソーシャルワークの実践セミナーを実施(計6回)した。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,237人 (25年度)	5,885人	502人	596,033人 (25年度)
	状況説明	平成25年度の介護支援専門員実務研修受講者(=介護支援専門員養成数)は計画値230人に対し、実績227人で概ね達成しており、今後も計画値を達成できる見込みであることから、平成28年度目標値の達成は十分可能である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
コミュニティソーシャルワーカー配置数	10人 (24年度)	17人 (25年度)	—	↗	—
認知症介護実践者研修受講者数	306人 (23年)	102人 (24年)	229人 (25年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

・福祉・介護人材基盤整備事業については、今後の福祉サービスの多様化・利用者増加に対応するため、島嶼県である本県においては、地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保を継続的に行える体制を整備する必要があることから、キャリアアップを段階的に行う標準カリキュラムの充実等を図っていく必要がある。

・介護支援専門員資質向上事業については、高齢化社会の進展に伴う認知症高齢者や介護サービスにおける医療の必要性の増大など、介護の現状に即した研修を実施する必要がある。

・コミュニティソーシャルワーカーの数は、順調に推移しているが、市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・高齢者社会の進展に伴い、認知症高齢者や医療の必要性が高い介護サービス利用者の増加が見込まれることから、適切な介護サービスの提供に関する知識等を取得させるための研修の実施が必要である。

・技術向上等のみならず、認知症介護サービス事業管理者及び計画作成担当者において、認知症介護実践者研修修了が必須となっているため、継続的な研修実施が必要となっている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・福祉・介護人材基盤整備事業において、作成された人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等についても、必要に応じて、適宜内容等についての見直しを検討するなど、キャリアアップを段階的に行う標準カリキュラムの充実を図る。また、コーディネーターによる地域完結型人材育成体制の課題抽出を実施する。

・介護支援専門員資質向上事業については、高齢社会の進展に伴う諸問題を踏まえ、初任者層及び現任者への研修を持続的に実施するとともに、主任介護支援専門員を対象に地域包括ケアシステムの構築に向けた研修を充実させることで、認知症高齢者や医療の必要性が高い介護サービスの利用者の増加に対応するための人材育成を促す。

・コミュニティソーシャルワーカーについては、未配置の市町村に配置するために市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティソーシャルワーカーの育成等を行う。

・認知症高齢者や医療の必要性が高い介護サービスの利用者の増加に対応する人材を育成するため、研修で修得した知識及び技術等を介護保険事業所で実践的な取り組みができるように改善を図る等、引き続き研修内容の充実を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	③警察・消防・救急従事者の育成		実施計画掲載頁	405頁
対応する 主な課題	<p>○犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められている。</p> <p>○本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の育成が求められている。</p>			
関係部等	知事公室、警察本部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○警察官の育成			
1 警察基盤整備事業	16,763	順調	○治安情勢に応じた教養内容の見直しを図った上で、警察官の資質向上のため、各種専科教養研修の実施、捜査技能伝承官の活用による各種技能の伝承等を実施した(専科受講者数計画値500人、実績値571人)。(1)
○消防・救急従事者の育成			
2 消防職員及び消防団員の増員・資質向上	10,713	順調	○県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助過程等の教育訓練の実施(初任科研修終了者数計画値70人、実績値67人)。(2)
3 救急救命士の育成	7,100	やや遅れ	○県内消防本部が消防吏員に対して、一定の医療行為を行うことが出来る国家資格(救急救命士)を取得させるため、救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ派遣する際の事務処理及び学力向上のための事前試験を実施したが、10人の計画に対し、県内消防(局)本部が希望する派遣人数は8人であったため、やや遅れとなった。(3)
4 地域防災リーダー育成・普及啓発事業	341	やや遅れ	○自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施して防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図るため、地域防災リーダー養成研修を実施した。地域防災リーダーの育成数は計画値50人に対し、43人となったため、やや遅れとなった。(4)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	43.6% (25年)	45% (28年)	3.60%	39.3% (25年)
	状況説明	救急隊員における救急救命士数の割合は、H23(39.1%)、H24(41.7%)、H25(43.6%)と毎年増加している。現状通りに推移すると、目標値を達成できる見込みである。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	11.8人 (25年)	13.0人	0.1人	67.7人 (25年)
	状況説明	消防団員は、1,657人(平成25年4月1日現在)で、平成22年度1,626人と比較し、31人の増となっている。人口10万人あたりの目標数の達成に向けて、今後とも取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
消防団員数	1,626人 (22年)	1,626人 (24年)	1,657人 (25年)	↗	868,872人 (25年)
救急隊員数	957人 (23年)	933人 (24年)	958人 (25年)	↗	60,383人 (25年)
救急救命士数	374人 (23年)	389人 (24年)	418人 (25年)	↗	23,744人 (25年)
自主防災組織率	8.9% (23年)	10.5% (24年)	13.4% (25年)	↗	77.4% (24年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○警察官の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大量退職、大量採用期にあたり、豊富な経験、高度な知識、技能を有するベテラン捜査員が退職していく一方で、若手警察官が増加している状況にあることから、各種技能の伝承が課題である。</li> </ul> <p><b>○消防・救急従事者の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防非常備町村においては、役場職員が消防団を兼ねている場合も多い。</li> <li>新規救急救命士の養成も重要であるが、県民が安心して暮らすための救急業務の提供を考えると、既に救急救命士を取得している者や救急隊員の質の向上も重要である。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○消防・救急従事者の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災以降も全国で多発する自然災害に対し、県民の防災意識が高まるとともに、自主防災組織の必要性も多くの人に認識されるようになった。しかし、人材、予算等の不足により自主防災組織を立ち上げることができない地域が多い。</li> <li>地域防災リーダー育成・普及啓発事業においては、防災組織の立ち上げには多くの備品をそろえる必要があり、多額の経費がかかる。</li> </ul>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○警察官の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>警察学校における各種専科教養を継続し、治安情勢に応じ随時、教養内容の見直しを図るとともに、技能伝承官を活用した捜査技能の伝承を継続的に推進する。</li> </ul> <p><b>○消防・救急従事者の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防団増員のため、県や消防非常備町村を含めた市町村及び沖縄県消防協会等による意見交換会等において、各種団体や事業者等への協力依頼や学生等の入団促進に向けた消防団員募集方法、環境づくりを検討するほか、減少傾向にある消防団員数を踏まえた自主防災組織の体制強化に向け、防災意識の啓発や研修を行い、市町村の取組支援を図る。</li> <li>救急隊の活動が適正であったかどうか等、医学的見地から検証を行う事後検証に関する部会の開催など引き続き行い、県内救急業務の質の向上を図る。</li> <li>地域防災リーダー育成・普及啓発事業において、防災組織の立ち上げを支援するため、市町村独自の補助金や、外部団体からの助成金を活用し、資機材整備の支援を行う。</li> </ul>
--

## 「施策」総括表

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	④ボランティア活動を支える人材等の育成		実施計画掲載頁	406頁
対応する主な課題	○行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されているが、本県においては人口当たりのボランティア数が全国と比べても低い水準にあることから、ボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。			
関係部等	子ども生活福祉部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
1 ボランティアコーディネーターの養成	11,758	順調	○沖縄県ボランティア・市民活動支援センターにおいて、ボランティアコーディネーターからの相談や問い合わせへの対応、情報提供を行う体制を整備した上で、ボランティアコーディネーター育成のため、講座やボランティアコーディネーション力3級検定を開催し、ボランティアコーディネーターの養成を行った。(1)	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	37人 (25年度)	20人	37人	—
状況説明	県社会福祉協議会において、養成講座としてボランティアコーディネーション力3級の検定試験を実施し、37人が合格しており、H28年度の目標値である20人を達成し、一定の技術水準を持ったボランティアコーディネーターの育成につながっている。				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

### III 内部要因の分析 (Check)

- ・ボランティアコーディネーターの役割や重要性を周知し、活躍の場を増やす必要がある。
- ・ボランティアコーディネーターの技術水準を客観的な指標で表すことで、受け入れ先にその専門性を示す必要がある。

### IV 外部環境の分析 (Check)

- ・ボランティア・市民活動が社会に広がり、活動する場も多様化している中で、ボランティアニーズに専門的に対応するボランティアコーディネーターの役割はますます重要になってきており、ボランティアを行う者の技術水準を客観的な指標で示す必要がある。

### V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・ホームページやメールマガジンによる周知によりボランティアコーディネーターの認知度向上を図り、ボランティア人材育成、確保を促進する。
- ・ボランティアの技術水準の向上を図るため、引き続きボランティアコーディネーション力3級検定試験を実施する。

## 「施策」総括表

施策展開	5-6-(イ)	地域づくりを担う人材の育成	
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成	実施計画掲載頁	407頁
対応する主な課題	<p>○長期化する国内経済の低迷等の影響により、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。</p> <p>○地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。</p>		
関係部等	企画部、子ども生活福祉部、農林水産部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	地域づくり推進事業	13,015	順調
2	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業)	23,223	順調
3	グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成(都市農村交流促進事業)	2,473	順調
4	新しい公共推進事業	6,462	順調
5	ふるさと農村活性化基金事業	4,872	順調

○外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度を活用するため、制度の活用ノウハウを市町村に提供しよう改善した結果、新たに2村が制度を活用した。また、ICTを活用し、県内各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換ができる「ゆいゆいSNS」を立ち上げるとともに、研修・交流会を2回開催し、ネットワークの構築を図った。(1)

○平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、那覇市ほか市町村6地区の地域住民等を対象に風景づくりに関する講習会の開催などを実施した(受講者数429名)(2)

○農家民宿開業の手続き等、必要な情報を研修プログラム等にまとめ、モニター研修会において提供しよう改善した上で、グリーン・ツーリズムの実証として「花と食のフェスティバル」の期間中、水土里の体験バスツアーを企画開催し、都市農村交流の実施。(26年2月、5コース、281名参加)(3)

○会計・税務講座(5回、計207名)や労務管理講座(1回、64名)を開催し、税理士相談支援事業(8法人)を実施した。(4)

○事業の効率化の観点から、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援しよう改善した上で、土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動等、地域リーダー育成に貢献した(計画値11地区 → 実績値11地区)。(5)

## II 成果指標の達成状況 (Do)

### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	—	5.8%	—	5.7% (21年)
	状況説明	現状値については調査中だが、風景づくりに関する人材育成により、地域美化活動や地域のまちなみガイドの育成等が図られており、当施策の取り組みにより、地域のボランティア活動の活性化に寄与するものと考えられ、目標値の達成に向け、注力する。				

### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数	1市町村 (23年)	2市町村 (24年)	4市町村 (25年)	↗	—
景観地区数	3地区 (22年度)	3地区 (23年度)	3地区 (24年度)	→	—
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	20地区 (23年)	15地区 (24年)	11地区 (25年)	↘	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	192千人 (24年度)	195千人 (25年度)	—	↗	—
NPO認証法人数	509法人 (H22)	614法人 (H24)	658法人 (H25)	↗	48,992法人 (H25)

## III 内部要因の分析 (Check)

・地域づくりを進めていく上で、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されていない。ワークショップ等の参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

・沖縄らしい風景づくり推進事業において、現在、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会が組織されていないことから、育成した人材が活動を実施できる体制が十分整っていない。

・新しい公共推進業において、小規模な法人の中には、経理担当者が専任でない等の理由により、毎年度県への提出が義務付けられている事業報告書等の作成が滞りがちな団体がある。

・ふるさと農村活性化基金事業については、基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、今後は、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

## IV 外部環境の分析 (Check)

・地域づくり推進事業について、離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続的に取り組む必要がある。また、沖縄県は離島が多いことなどから、各地で地域づくりに尽力している人材の直接交流が容易でなく、また、その機会も十分に確保されているとは言えない。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

・地域づくり推進事業については、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援していく。加えて、ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図ることで、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図り、地域づくり人材間の関係性(信頼性)をネットワーク化していくため、研修会や交流会を開催する。

・沖縄らしい風景づくり推進事業では、地域景観協議会の設立に係る体制整備に向けて、市町村及び地域住民との協議を行う。

・新しい公共推進業について、NPO法人は小規模で運営資金が十分でない団体が多く、事務担当の専任職員を雇用することが財政的に難しいことも多いが、労務管理講座において、雇用助成金に関する有益な情報を提供し、各団体において活用できる助成金がないか検討を促す。また、設立後間もない法人に対して法人の義務・重要性について理解を深めてもらえるよう、各講座への参加を促すため、個別に電話・メール等で呼び掛けを行う。

・ふるさと農村活性化基金事業については、基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、他の地域支援事業の取り組みとの連携についても、検討を進めていく。